

検討課題とこれまでの実態調査について

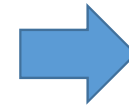
令和5年6月2日

資料4 目次

1 検討課題	3
2 検討課題を受け、令和2年度から3年度にかけて実施した集落実態調査	4
3 集落実態調査から分かったこと(主なもの) (数値調査及びアンケート)	5
4 集落実態調査から分かったこと(ヒアリング調査)	7
5 集落実態調査から見えてきた集落と世帯の姿	8

1 検討課題

～ 第Ⅱ期 中山間地域振興計画での記述



今回検討の柱

「計画推進に当たっての基本的な考え方」 [第Ⅰ章 総論 4]

- 中山間地域のこれからの5年間は、「かつてないスピードで進む人口減少」が与える影響により、地域社会の状況が大きく変容することを視野に入れる必要がある。
その上で、地域の運営については、地域コミュニティや企業、NPO等の多様な主体と行政が目的を共有し、それぞれが役割を分担しながら、サービスの提供をともに担っていくことを基本に、これまでの延長線上にはない新しい流れを作っていく必要がある。 [P16]
- そのためには、地域の現状を虫の目でつぶさに見ながら(※1)、それぞれの実情に応じて、長期的な視点に立った「人の可能性」や「地域の価値」を引き出しつつ、一方で、人口減少下にあっても地域の持続可能性を高めるため、「地域間の機能分担」や「資源の再配置」など、全体最適化された中山間地域の姿を検討していく必要がある。 [P16]

(※1) 集落实態調査を実施 (R2～R3年度)

「安心を支える生活環境づくり」 第Ⅱ章 施策の推進方向

- 高齢者が多い中山間地域においては、自然減を中心とした人口減少を今後も見込まざるを得ず、人口減少に伴う様々な制約等を踏まえた場合、地域によっては、一律の行政サービスを継続的に提供していくことが困難となることも見込まれるなど、サービス供給力の低下が懸念される。 [P58]
- このため、以下の小柱(※2)に沿った取組を進めながら、並行して、日常生活に必要なサービス機能の最適化を視野に入れた、安心して暮らせる生活環境の在り方を検討する。 [P58]

(※2) 医療・介護、居住環境、子育て支援、環境保全及び危機管理

2 検討課題を受け、令和2年度から3年度にかけて実施した集落実態調査

調査名 〔調査期間〕	調査対象 〔調査対象数〕	調査内容	調査方法
ア 集落基本情報調査 〔R2. 5～R2. 7〕	中山間地域の全集落 (3,339集落)	人口, 世帯数, 高齢化率及 び生活インフラ等	データ整理 集落数は農業センサスによ る農業集落で把握
イ 生活実態調査 〔R2. 8～R2. 9〕	上記から抽出した459集落で 暮らす個人 (6,125人)	地域での困りごとや, 移動 手段, 日用品の確保方法 など	書面アンケート 回答者3,662人 回答率59.8%
ウ 生活実態調査 〔R3. 7～R4. 3〕	住民自治組織 (100組織)	住民自治組織による 地域 活動の現状と課題, 高齢独 居世帯への支援の状況 な ど	役員, 集落支援員等から現 地等で聞き取り

3 集落实態調査から分かったこと(主なもの)

() は全集落数に占める割合

《①集落数の状況》 (集落基本情報調査)

- 令和元年の中山間地域の集落数は、平成22年と比較して6集落減少し、65歳以上の高齢者数が50%以上の集落がほぼ倍増するなど、集落の高齢化が加速している。
- また、令和27年には、集落数が令和元年から320集落減少し、10世帯未満の小規模集落数も大幅な増加が見込まれるなど、今後、集落の小規模・高齢化が更に加速することが予想される。

区分	集落数	うち65歳以上が50%以上の集落数		10世帯未満の小規模集落数		うち65歳以上が50%以上の集落数	
		数	(%)	数	(%)	数	(%)
平成22年(2010年)	3,339	741	(22.2%)	324	(9.7%)	189	(5.7%)
令和元年(2019年)	3,333	1,412	(42.4%)	376	(11.3%)	295	(8.9%)
令和27年(2045年) 【推計】	3,013	2,321	(77.0%)	1,160	(38.5%)	1,086	(36.0%)

注1) 令和27年数値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」に基づく推計値

注2) 集落数は、R3.4.1時点の中山間地域、農林業センサスにおける農業集落でカウント

《②地域の担い手・人手不足の状況》

(生活実態調査(書面アンケート分))

地域の暮らしに関する主な事項について、「とても困っている」又は「やや困っている」(以下「困りごと」という。)と答えた者の状況は右表のとおりである。

全回答者に占める割合	内 訳		自治会等による協力体制のある割合
	小規模集落 ※1	高齢化集落 ※2	
66.7%	79.6%	73.3%	13.5%

注) 数値はいずれも全回答者に占める割合

※1 「小規模集落」～10世帯未満の集落に住む人(以下同じ。)

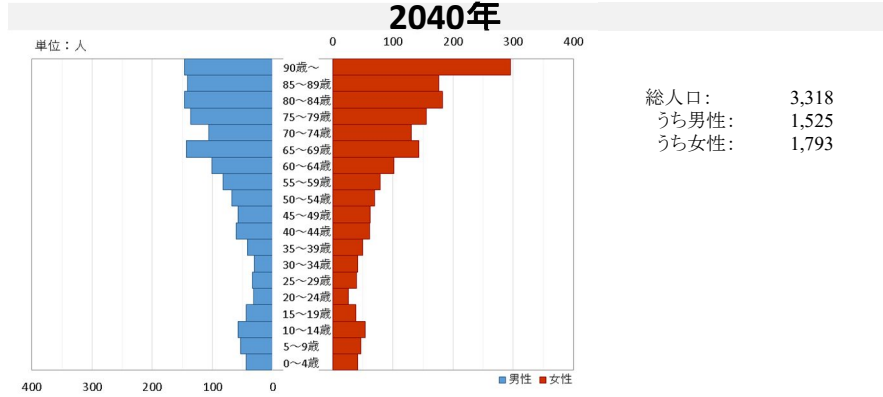
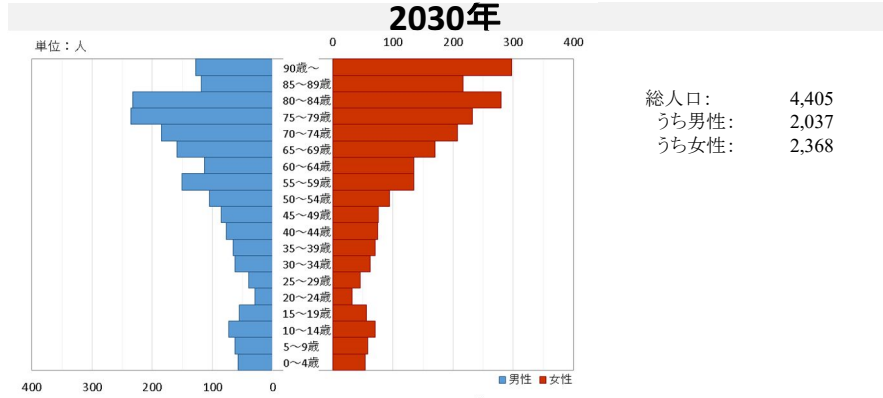
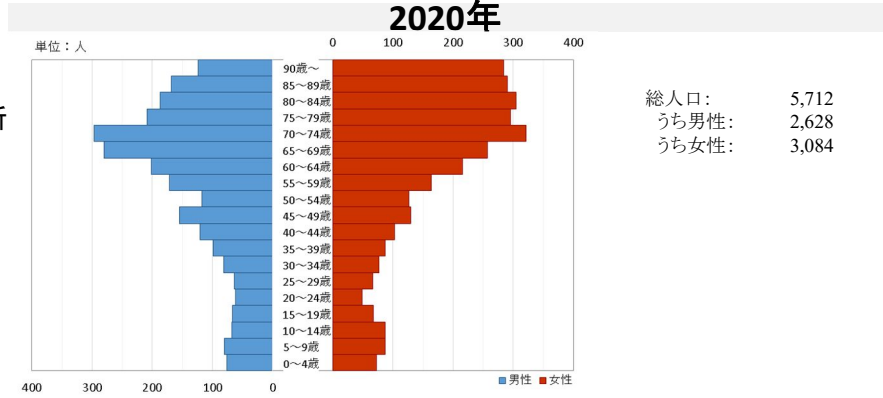
※2 「高齢化集落」～高齢化率50%以上の集落に住む人(以下同じ。)

《③人口構成》

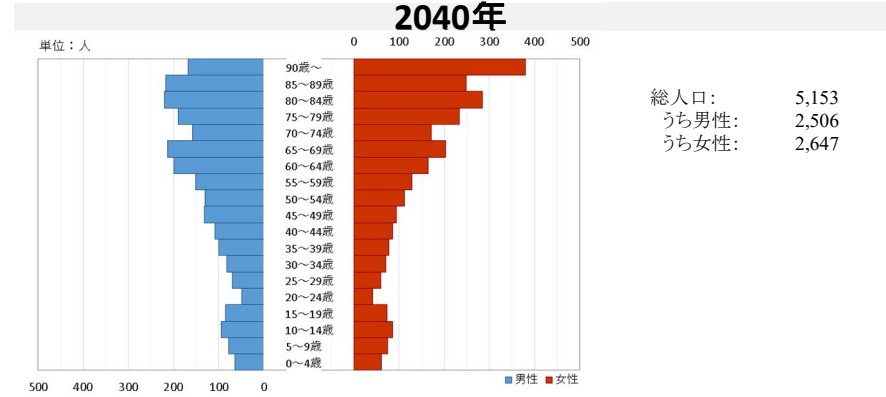
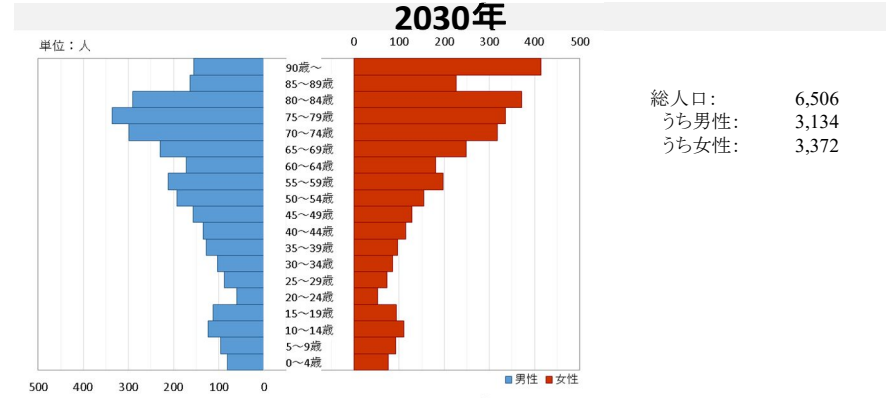
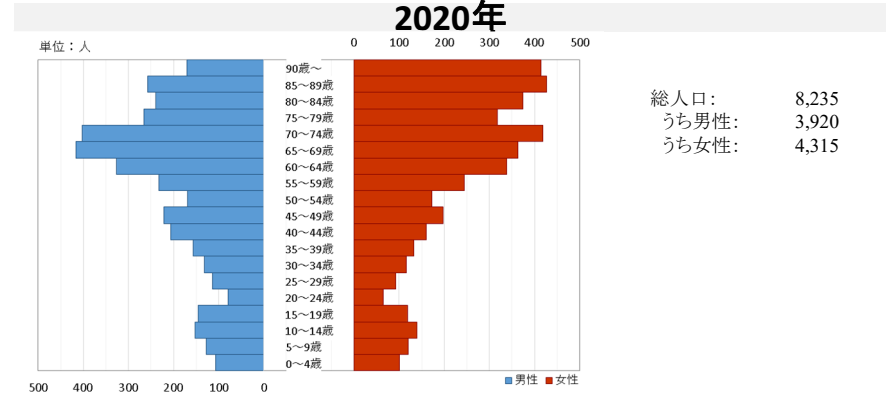
出典：
 国立社会保障・人口問題研究所
 「日本の地域別将来推計人口
 (平成30(2018)年推計)」

右の2町は、令和元年から令和27年の間に、人口が半減以上、かつ、令和27年度における高齢化率が50%を超えることが予測されている町

《安芸太田町》



《神石高原町》



4 集落実態調査から分かったこと(ヒアリング調査)

《無住化が懸念される集落での高齢者世帯の生活実態等》 (ヒアリング調査 (R3))

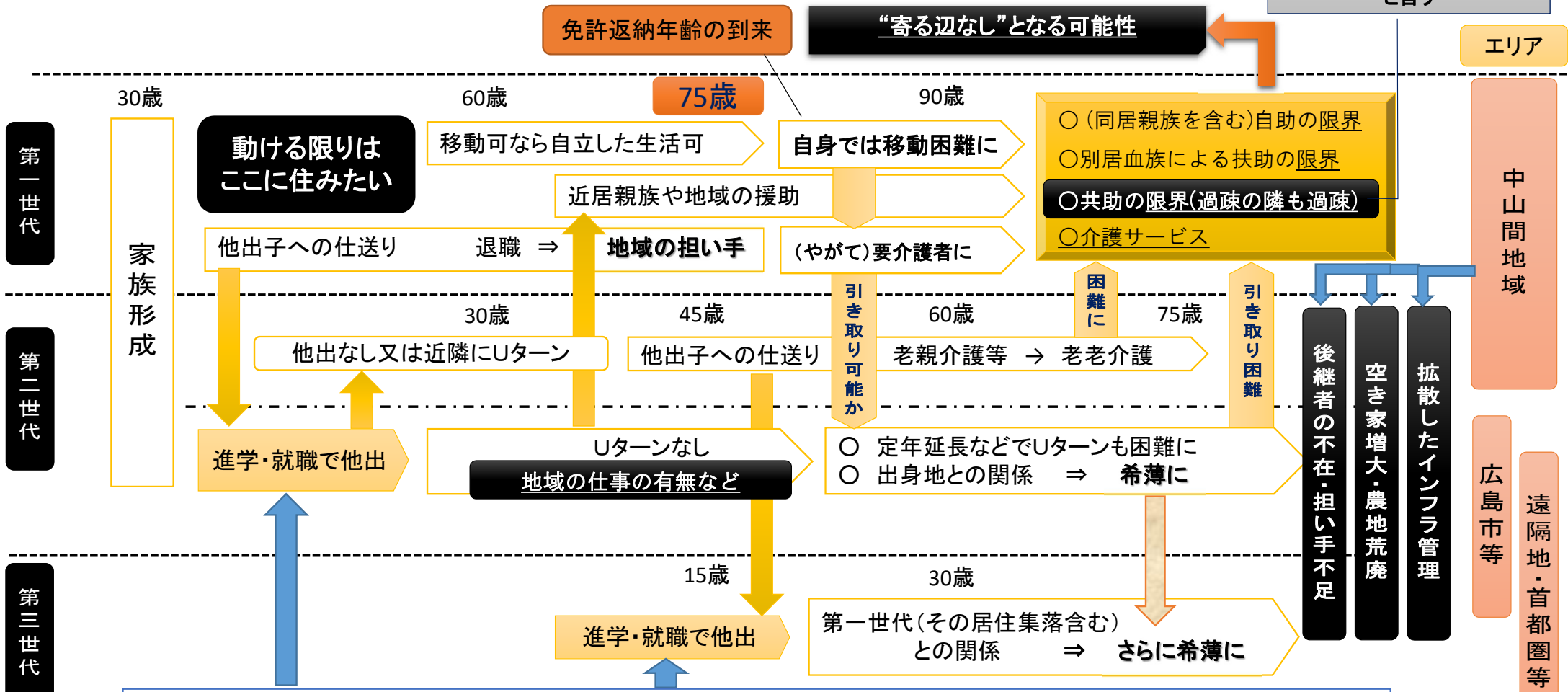
- 役場(支所)が立地する地域の中心から離れた集落においては、小規模化が著しく進んでおり、2割を超える住民自治組織が、その中に5年から10年後に無住化する可能性がある集落が「ある」と答えている。
- 高度成長期に見られた挙家離村の例は聞かれず、独居高齢者の転出がほとんどである。
- 一方で、小規模集落の居住者(高齢者)の多くは、住み慣れた居住地への愛着が強く、生活が少々不便になっても転出するつもりはなく、自立して生活ができる限りは、その集落に残り続ける意向を持っている。

5 集落实態調査から見てきた集落と世帯の姿

当模式図の設定条件

- 世代間は便宜上30歳差で設定
- 各世代が家族形成

他出子は親に「近所に迷惑をかけるな」と言う



参考: 東京圏流入者の地元を離れる理由

○ 東京圏への移住の背景となった地元理由としては、「仕事」や「進学先関係」の割合が全体的に高い。

○ また、生活における「利便性」や「娯楽」、「閉塞感」等と回答する人も一定数存在し、特に女性においてその傾向は強い。

(出典: 国土の長期展望専門委員会最終とりまとめ参考資料から抜粋)